

日中韓のエネルギー協力に向けて

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

9月25日、ソウルにおいて、日中韓3カ国のエネルギー研究所が一堂に会し、3カ国を取り巻くエネルギー情勢とその課題解決のためのエネルギー協力の在り方について議論を行う会合が開催された。本会議は、主催した韓国エネルギー経済研究院の呼びかけに答え、日本からは弊所が、中国からは能源研究所が参加したものである。近年における日中韓3カ国間における、政治的な緊張関係の存在もあって、それぞれの二国間での研究所間交流は別として、3カ国の研究所合同での会合の機会を持つことはできていなかった。まずはその状況下で、この会合が開催され、3研究所が集って率直な議論が行われたこと自体が極めて有意義であったといえる。

会議では、3研究所のトップから開会の挨拶が行われた後、第1セッションでは中長期のエネルギー政策課題の全体像について、第2セッションでは安全性強化と信頼回復を中心に、原子力発電を巡る諸課題について、第3セッションでは、シェールガス革命と天然ガス・LNG問題について、第4セッションでは、電力・ガスにおける相互連携の可能性と課題について、各セッションで3カ国から報告が行われ、ディスカッサントも交えたパネル討論が行われた。各セッションでの真剣な議論を通じて、国際エネルギー情勢における地政学リスクの高まり、シェール革命の進行とそのアジアへの影響、地球規模およびアジア地域での環境問題の重要性など、3カ国を取り巻く国際情勢が大きく変化し、不透明感を増していることと踏まえて、日中韓3カ国がそれぞれの国内において抱える重要なエネルギー・環境政策課題が如何に困難で複雑であるか、を改めて再認識する機会ともなった。

様々な問題とその取り組みとしてのエネルギー協力が議論されたが、筆者にとって特に印象に残ったのは以下の3点である。まず第1には、原子力をめぐる諸課題がある。川内原子力発電所の再稼働に向けた動きが進みつつあるものの、原子力の安全性や原子力政策そのものの信頼回復への取り組みに苦闘する日本、原子力の重要性を多くの国民が認める一方で、福島事故の影響や国内原子力産業を巡る問題から、安全性への信頼回復に苦しむ韓国、大規模な原子力開発計画を進めつつも安全性への不安と立地地域での地元の反対などの高まりに直面しつつある中国、など3者3様ではあるが、原子力問題は3カ国ともにエネルギー政策上の大きな課題となっている。福島事故の教訓をシェアして、技術的・制度的な安全性を高めていくことは当然として、原子力の信頼醸成・向上のため、情報共有・開示も含めた3カ国共通の取り組みやメカニズム・機構を考えるべきではないか、との議

論も行われた。また、安全性の問題にとどまらず、核セキュリティや核不拡散問題に関する取り組みでの協力、そして、緊急時対応や危機管理の面での国際協力の重要性に関する議論が行われた点も有意義であったといえる。

第 2 の点は天然ガス、LNG に関わる問題である。化石燃料の中で最もクリーンな天然ガスの有効活用をどう進めるべきか、という点が 3 カ国の共通課題であり、豊富で競争力のある価格での供給確保を 3 カ国がどう進めるか、という問題でもある。中国では、その一つの解として、国産シェールガス開発への期待が高いことが中国側の発表で示された。現実には中国でのシェールガス開発にはまだ様々な課題があり、短・中期での大幅生産拡大は困難であろうが、今後も国際協力の下、積極的開発促進を進めていくことになるだろう。一方、米国シェールガス生産拡大が、既に日中韓などアジアの主要な LNG 輸入国にもたらした、あるいはこれからもたらすであろう便益・効用についても様々な観点から議論が行われた。2020 年頃にかけて大幅に拡大するアジア向け LNG 供給の存在を踏まえて、アジアの LNG 輸入国が如何により競争力のある調達を可能とすることが出来るか、今後数年のアジアでの政府・企業の取り組みが重要となる。その取り組みには個別に行うべきものと、連携して行うことが適切なものがあり、後者の例としては、アジアの LNG・天然ガス市場がより柔軟性・流動性・透明性を高めるための市場整備に向けた協力があるのではないか、との議論が行われた。換言すれば、市場機能のより十分な発揮のための環境整備に向けた取り組みであり、この点では 3 カ国が志向する方向は合致しているといえる。

最後は、より包括的な観点で、長期のエネルギー政策課題として、大きな、骨太の問題に 3 カ国が共に直面せざるを得なくなっているという点である。未だエネルギーミックスが定まらず、その中で原子力の位置づけ・再生可能エネルギーの適切な推進・化石燃料の量および価格面での安定供給確保・電力及びガスシステム改革などの難題に向き合わざるを得ない日本、新たに韓国版・エネルギー基本計画を改定し、2035 年の総発電に占める原子力のシェア 29%を含むエネルギーミックス目標を策定したものの、前述した原子力をめぐる諸課題や低い電力価格によるエネルギー消費効率改善の遅れとその「3E」への悪影響などに課題を有する韓国、石炭依存度の高いエネルギー需給構造からの脱却・高度化を図りつつ、「3E」や経済競争力維持といった時にトレードオフとなる諸政策課題解決を次期の第 13 次 5 カ年計画に盛り込む必要がある中国、など課題はやはり 3 者 3 様で、複雑である。この点では、即効的なエネルギー協力を考えるというより、3 カ国がそれぞれの課題の全体像を共有して、どの分野で有効なエネルギー協力が可能となるかを選択していくことが出来るよう、今回の 3 者会議のように包括的かつ率直な意見交換を継続することが重要である。これはエネルギー協力そのものにとって重要であるだけでなく、「トラック 2」的な場での信頼醸成の積み重ねを通して、日中韓 3 カ国の全体としての協力促進にも寄与することが期待される。今回の会合が単発のものでなく、今後も年次会合として継続していく意思が 3 者間で確認された点も含み、今後の日中韓エネルギー協力の可能性に期待したい。

以上